



キャンパス・コンソーシアム函館
合同公開講座

函館学 2025

第1回講座

講義資料

産業データの比較で見る函館経済の課題

ー「訪れて良し、住んで良し、働いて良し」のまちへー

講師：寺田 隆至

函館大学 副学長・教授

日時：令和7年6月21日（土）

13：30～15：00

会場：函館大学

主催：キャンパス・コンソーシアム函館



キャンパス・コンソーシアム函館
合同公開講座

寺田 隆至 (てらだ たかゆき)

函館大学 副学長・教授

講師略歴

昭和34年 青森県生まれ
平成 4年 大阪市立大学大学院経営学研究科後期博士課程単位取得
(商学修士)
平成 4年 函館大学専任講師
平成13年 函館大学助教授
平成19年 函館大学准教授
平成24年 函館大学教授
令和 7年 函館大学副学長

専門分野 : 産業構造論

研究領域 : 産業経済の基礎理論, 戦後日本の産業政策

著 書 : 『経済循環と「サービス経済」の理論』八朔社, 2015年

産業データの比較で見る函館経済の課題

ー「訪れて良し、住んで良し、働いて良し」のまちへー

1 はじめに ー「地方創生2.0」と函館への対立する評価ー

【「地方創生2.0」の開始】

『「地方創生」を10年前に開始して以降…全国各地で地方創生の取組が行われ、様々な好事例が生まれたことは大きな成果である。一方、こうした好事例が次々に普遍化することではなく、人口減少や、東京圏への一極集中の流れを変えるまでには至らなかった』

令和6年12月24日『地方創生2.0の「基本的な考え方」』は、このように述べて、10年前に始まった地方創生政策が、その目的を果たせなかったことを認めた上で、新たに、「地方創生2.0」という考え方を示しました。「地方創生」の第2ラウンドが開始されたのです。

【函館市への高い評価：魅力度ランキング】

ところで、「地方」の一都市である函館市については、次のような対立する評価がなされて、しばしば話題になってきました。それは、ブランド総合研究所が行う「魅力度ランキング」では、1位を含む上位の常連であるのに対し、日本総合研究所が行う「幸福度ランキング」では最下位に近い下位の常連であるという評価の二極化です。

しかし、「魅力度ランキング」で、函館市が上位の常連である理由は、このランキングが、「地域のブランド力を、消費者が各地域に抱く「魅力」で数値化」するために、具体的には、インターネットアンケートによる全国からの約3万人の回答者に、1人につき20地域について、「その地域が魅力的かどうか」、そして、「その魅力が何に起因するかを、居留意欲度、観光意欲度、産品購入意欲度、またイメージ想起率といった様々な項目」について回答してもらうという調査の結果に基づくものである（「調査概要（地域ブランド調査2021）」）ことから理解できます。

すなわち、基本的には、市外の消費者の評価がランキング化されたものと考えられるのです。そして、市外の消費者の評価といっても、函館市の場合、観光の視点からの評価が強いことは、函館市が5年ぶりの1位となった2024年のランキングで「観光意欲度」が2位であった（「地域ブランド調査2024 市区町村の魅力度等調査結果」）ことに明らかです。したがって、「魅力度ランキング」で、函館市が1位を含む上位の常連であることは、分かりやすく言えば、函館が「訪れて良し」の街であることを示しているように思われます。

【函館市への低い評価：幸福度ランキング】

他方で、函館市は、日本総合研究所の「幸福度ランキング」では最下位に近い下位の常連となってきました。この調査は、多数の客観的データを「幸福度」の「指標」として（例えば、2020年版の中核市ランキングでは39の「指標」）、それらをランク付けすることで順位を出しています。

この調査は、市民が感じている「幸福度」を直接調査したものではありません。しかしながら、「幸福度」の「指標」とされた様々なデータには、市民の生活の充実度や豊かさに直接に関連すると考えられる指標があることも確かです。例えば、「若者完全失業率」、「正規雇用者比率」、「1人当たり市民所得」、「生活保護受給率」、「自殺死亡者数」、「都市公園面積」、「図書館・博物館等施設数」、「図書冊数」、「体育・スポーツ施設数」などです。

そして、函館市の場合、注目されるのは、このような指標のうち、経済状況との関連があると思われる指標のランクが非常に低いことです。上にあげた指標で言えば、「若者完全失業率」から「自殺死亡者数」までの5つの指標は、2020年版の48中核市のランキングではいずれも40位以下です（なお、その他では、「体育・スポーツ施設数」は39位と低いランクですが、「都市公園面積」は2位、「図書館・博物館等施設数」は14位、「図書冊数」は9位と上位のランクです）。

このことは、「幸福度ランキング」での函館市のランクの低さに、今日の地方について指摘される経済の厳しい状況が反映されていることを示すのではないのでしょうか？経済の厳しさゆえに、函館は「住んで良し」ではないことを示しているように思われるのです。

このような問題意識から、この講義では、地方の中核市である函館市の経済の課題について考えてみたいと思います。その際、まず、そもそも、「地方」の経済はなぜ厳しい状況が続いているのか、という基本的な問題点から始めます。

2 「地方」の経済はなぜ厳しいのか？ 一本講義のアプローチ

【産業構造論のアプローチ】

講師の専門分野である産業構造論は、「産業」に注目して経済を捉えます。具体的には、産業構造論にとっての経済全体とは、様々な産業によって構成される「産業構造」です。また、空間的視点で見れば、経済全体とは、立地している産業＝産業立地に違いがある様々な地域の全体です。

したがって、産業構造論から見れば、「地方」の経済の厳しさとは、「地方」という地域に立地している産業の状況が厳しいということに他なりません。

では、「地方」とはどこで、「地方」にはどういう産業が立地しているのでしょうか？

【戦後日本の産業立地の変化】

「地方」の範囲についての定まった考え方はありませんが、国土交通省は、東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）、名古屋圏（岐阜県、愛知県、三重県）、大阪圏（京都府、大阪府、奈良県）の「三大都市圏」以外の地域を「地方圏」としています（国土交通省「各大都市圏・大都市都心部の機能集積状況の比較」）。

ただし、この三大都市圏に含める県については考え方に幅があります。上記の10の都府県を三大都市圏とする場合、国土全体に占める「三大都市圏」の面積は14.2%です。他方、「地方」には37道県が含まれ、その面積は、85.8%を占めます（同上）。

そして、戦後の日本の経済の歩みの中で、「三大都市圏」の産業立地と「地方」の産業立地では、立地する産業の種類にある違いがみられるようになりました。「地方」の経済の厳しさは、この立地している産業の種類と関係しているように思われます。

【「三大都市圏」の産業立地と「地方」の産業立地】

【「地方」に立地する産業の1990年代以降の状況】

3 産業データの比較で見る函館経済の課題

【「幸福度ランキング」上位の中核市との比較

（2022年「商学実習Ⅱ」での学生の研究による）】

【地方創生の先駆的都市の経験】

4 おわりに —「訪れて良し、住んで良し、働いて良し」の街のために—